

令和 5 年度 新発田市下水道事業会計予算

令和5年度新発田市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度新発田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 人 口		44,821 人
(2) 年 間 有 収 水 量		6,321,462 m ³
(3) 一日平均有収水量		17,319 m ³
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道事業	2,186,100千円
	特定環境保全公共下水道事業	639,446千円
	農業集落排水施設事業	182,732千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,703,348千円
第1項 営 業 収 益	1,166,152千円
第2項 営 業 外 収 益	2,515,934千円
第3項 特 別 利 益	21,262千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,558,700千円
第1項 営 業 費 用	3,023,942千円
第2項 営 業 外 費 用	532,258千円
第3項 特 別 損 失	1,500千円
第4項 予 備 費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額409,064千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額176,592千円、過年度分損益勘定留保資金159,422千円、当年度分損益勘定留保資金43,050千円、減債積立金30,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	4,926,237千円
第1項 企 業 債	2,694,100千円
第2項 他 会 計 補 助 金	1,381,821千円
第3項 国 庫 補 助 金	685,650千円
第4項 県 補 助 金	22,366千円
第5項 分担金及び負担金	138,300千円
第6項 返 済 金	4,000千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	5,335,301千円
第1項 建 設 改 良 費	3,246,011千円
第2項 企 業 債 償 還 金	2,084,290千円
第3項 貸 付 金	4,000千円
第4項 予 備 費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	2,320,200	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以 内 ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金などで、利率見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。	政府資金又は県貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
農業集落排水事業	73,900			
資本費平準化債	300,000			
計	2,694,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 200,352千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 児童手当に要する経費 1,038千円
 (2) 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 1,570千円
 (3) 高資本費対策に要する経費 351,720千円
 (4) 分流式下水道等に要する経費 285,543千円
 (5) 流域下水道建設に要する経費 64,108千円
 (6) 広域化・共同化の推進に要する経費 18,056千円
 (7) 緊急下水道整備特定事業等の経費 95,133千円

(8) 臨時財政特例債の償還に要する経費	3,925千円
(9) 地方公営企業法の適用に要する経費	17,122千円
(10) 雨水処理費（用地に係る元金償還金等）	17,609千円
(11) その他の支出に対する補助	1,233,322千円

令和5年2月27日提出

新発田市長 二階堂 馨

令和5年度新発田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 下水道事業収益	3,703,348	3,648,150	55,198			
1 営業収益	1,166,152	1,176,646	△10,494			
1 下水道使用料	1,154,230	1,164,699	△10,469			
				1 下水道使用料	1,154,230	公共下水道使用料 859,884 特定環境保全公共下水道使用料 218,117 農業集落排水施設使用料 75,858 小規模集合排水施設使用料 371
2 他会計負担金	11,892	11,917	△25			
				1 他会計負担金	11,892	一般会計雨水処理負担金
3 その他営業収益	30	30	0			
				1 手数料	30	排水設備指定工事店登録手数料
2 営業外収益	2,515,934	2,450,242	65,692			
1 他会計補助金	707,325	661,709	45,616			
				1 他会計補助金	707,325	児童手当に要する経費 898 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 1,570 高資本費対策に要する経費 351,720 分流式下水道等に要する経費 285,543 流域下水道建設に要する経費 9,519 広域化・共同化の推進に要する経費 11,810 緊急下水道整備特定事業等の経費 10,901 臨時財政特例債の償還に要する経費 205 地方公営企業法の適用に要する経費 164 その他収益的支出に対する補助 34,995
2 国庫補助金	2,110	2,055	55			
				1 国庫補助金	2,110	社会資本整備総合交付金 公共下水道事業 2,110
3 長期前受金戻入	1,713,769	1,707,579	6,190			
				1 長期前受金戻入	1,713,769	減価償却見合分等長期前受金の収益化
4 消費税還付金	92,706	78,321	14,385			
				1 消費税還付金	92,706	
5 雑収益	24	578	△554			
				1 その他雑収益	24	電柱敷地等使用料、督促手数料、延滞金
3 特別利益	21,262	21,262	0			
1 その他特別利益	21,262	21,262	0			
				1 その他特別利益	21,262	下水道事業維持管理負担金精算還付金 下水道事業建設負担金精算還付金

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 下水道事業費用	3,558,700	3,492,055	66,645			
1 営業費用	3,023,942	2,967,213	56,729			
1 管渠（きよ）費	132,982	97,907	35,075			
				1 給料	14,178	職員4人（うち再任用職員1人）
				2 手当	5,263	扶養手当 660 期末手当 2,064 勤勉手当 1,623 時間外勤務手当 350 通勤手当 246 児童手当 320
				3 賞与引当金繰入額	1,955	賞与引当金繰入 1,634 法定福利費引当金繰入 321
				4 法定福利費	3,409	市町村共済組合負担金
				5 備用品費	142	
				6 通信運搬費	560	中継ポンプ等通信料
				7 工事請負費	7,000	施設維持工事費
				8 委託料	60,299	中継ポンプ維持管理業務委託 他
				9 手数料	4,613	管渠（きよ）・中継ポンプ清掃・点検手数料
				10 賃借料	8	土地借上料
				11 修繕費	3,000	公共ます・中継ポンプ等修繕
				12 路面復旧費	10,685	舗装復旧工事費
				13 動力費	21,172	中継ポンプ等電力料金
				14 材料費	139	
				15 保険料	559	市有物件災害共済会保険料 日本下水道協会賠償責任保険料
2 ポンプ場費	11,886	10,316	1,570			
				1 備用品費	43	
				2 光熱水費	207	ポンプ場水道料金
				3 委託料	6,318	ポンプ場維持管理業務委託 他
				4 修繕費	259	ポンプ場修繕
				5 動力費	4,573	ポンプ場電力料金
				6 薬品費	435	ポンプ場薬品費
				7 保険料	51	市有物件災害共済会保険料
3 処理場費	243,241	224,618	18,623			
				1 備用品費	1,535	水質検査試薬及び器具等消耗品 他
				2 燃料費	117	
				3 光熱水費	738	処理場水道料金
				4 通信運搬費	255	処理場通信通話料
				5 工事請負費	7,988	施設維持工事費
				6 委託料	139,099	処理場運転・維持管理業務委託 他
				7 手数料	26,820	松浦処理場最終汚泥引き抜き等手数料 他
				8 賃借料	9	有料道路使用料
				9 修繕費	2,077	処理場修繕、車両修繕
				10 動力費	42,543	処理場電力料金
				11 薬品費	21,762	処理場薬品費
				12 保険料	298	市有物件災害共済会保険料 日本下水道協会賠償責任保険料 他

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
4 普及指導費	10,545	10,361	184			
				1 手当	248	会計年度任用職員期末手当
				2 報酬	7,449	会計年度任用職員（嘱託職員）4人
				3 旅費	304	会計年度任用職員通勤費用弁償
				4 備用品費	220	
				5 燃料費	129	
				6 印刷製本費	89	検査済証ラベル印刷 他
				7 通信運搬費	34	
				8 委託料	264	排水設備台帳管理システム保守委託料
				9 手数料	1,570	事業場排水水質規制費
				10 賃借料	225	車両借上料
				11 保険料	13	自動車損害任意保険料
5 業務費	75,209	64,661	10,548			
				1 給料	12,086	職員3人
				2 手当	4,697	扶養手当 318
						期末手当 1,766
						勤勉手当 1,406
						時間外勤務手当 250
						通勤手当 299
						住居手当 318
						児童手当 340
				3 賞与引当金繰入額	1,919	賞与引当金繰入 1,604
						法定福利費引当金繰入 315
				4 法定福利費	3,455	市町村共済組合負担金
				5 備用品費	50	
				6 燃料費	134	
				7 印刷製本費	737	はがき・封筒・納付書等
				8 通信運搬費	754	納付書及び各種通知等郵送
				9 委託料	50,525	使用料徴収委託(水道局・阿賀野市) 他
				10 手数料	519	口座振替手数料 他
				11 賃借料	169	システム用端末機器借上料 他
				12 修繕費	127	車両修繕、端末機器修繕
				13 保険料	32	自動車損害任意保険料
				14 公租公課費	5	自動車重量税
6 総係費	75,958	100,509	△24,551			
				1 給料	25,453	職員6人
				2 手当	11,266	扶養手当 678
						期末手当 3,815
						勤勉手当 3,036
						管理職手当 1,421
						時間外勤務手当 900
						通勤手当 450
						住居手当 551
						児童手当 415
				3 賞与引当金繰入額	4,179	賞与引当金繰入 3,488
						法定福利費引当金繰入 691
				4 報酬	65	下水道事業審議会委員報酬

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
				5 法定福利費	10,282	市町村共済組合負担金 8,603 公務災害補償基金負担金 242 臨時職員等社会保障負担金 1,183 再任用職員社会保障負担金 254
				6 退職給付費	11,130	退職給付引当金繰入
				7 旅費	184	
				8 被服費	11	貸与作業着等
				9 備消耗品費	204	
				10 燃料費	240	
				11 印刷製本費	84	決算書印刷
				12 委託料	2,031	企業会計システム保守業務委託料 システム改修委託料、複写機保守点検委託料
				13 手数料	44	
				14 賃借料	56	窓口用端末借上料 他
				15 修繕費	102	車両修繕
				16 食糧費	2	下水道事業審議会飲料代
				17 負担金	8,982	水道庁舎使用負担金 4,814 庁内情報システム利用負担金 3,996 職員総合システム負担金 101 予算書印刷製本負担金 71
				18 研修費	119	
				19 会費負担金	300	日本下水道協会他各種団体会費
				20 保険料	45	自賠責保険料、自動車損害任意保険料
				21 公租公課費	9	自動車重量税
				22 貸倒引当金繰入額	1,170	貸倒引当金繰入
	7 下水道維持管理負担金	298,262	296,537	1,725		流域下水道維持管理負担金 276,425 阿賀野市流域関連下水道維持管理負担金 88 胎内市特環維持管理負担金 21,749
	8 減価償却費	2,175,859	2,162,253	13,606		1 有形固定資産減価償却費 2,063,691
						2 無形固定資産減価償却費 112,168 施設利用権等減価償却費 他
2 営業外費用	532,258	522,342	9,916			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	532,061	522,191	9,870			
				1 企業債利息	532,046	
				2 一時借入金利息	15	
2 雑支出	197	151	46			
				1 その他雑支出	197	
3 特別損失	1,500	1,500	0			
1 過年度損益修正損	1,500	1,500	0			
				1 過年度損益修正損	1,500	過年度下水道使用料の漏水減免等
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0			
				1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的収入	4,926,237	4,565,455	360,782			
1 企業債	2,694,100	2,339,400	354,700			
1 企業債	2,694,100	2,339,400	354,700			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債				1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,694,100	公共下水道事業債 1,650,800 特定環境保全公共下水道事業債 527,600 流域下水道事業債 141,800 農業集落排水事業債 73,900 資本費平準化債 300,000
2 他会計補助金	1,381,821	1,389,125	△7,304			
1 他会計補助金	1,381,821	1,389,125	△7,304			
1 他会計補助金				1 他会計補助金	1,381,821	流域下水道建設に要する経費 54,589 広域化・共同化の推進に要する経費 6,246 緊急下水道整備特定事業等の経費 84,232 臨時財政特例債の償還に要する経費 3,720 地方公営企業法の適用に要する経費 16,958 雨水処理費（用地に係る元金等） 17,609 児童手当に要する経費 140 その他資本的支出に対する補助 1,198,327
3 国庫補助金	685,650	694,850	△9,200			
1 国庫補助金	685,650	694,850	△9,200			
1 国庫補助金				1 国庫補助金	685,650	社会資本整備総合交付金等 公共下水道事業 526,500 特定環境保全公共下水道事業 97,200 農業集落排水事業 61,950
4 県補助金	22,366	22,510	△144			
1 県補助金	22,366	22,510	△144			
1 県補助金				1 県補助金	22,366	農村整備事業県補助金 5,000 農業集落排水整備事業起債償還県補助金 17,366
5 分担金及び負担金	138,300	115,570	22,730			
1 分担金	5,932	251	5,681			
1 受益者分担金				1 受益者分担金	414	負担区域外からの接続に係る分担金
2 受益者加入分担金				2 受益者加入分担金	5,518	分担金区域の新規接続に係る分担金
2 負担金	132,368	115,319	17,049			
1 受益者負担金				1 受益者負担金	103,298	公共下水道事業 93,516 特定環境保全公共下水道事業 9,782
2 工事負担金				2 工事負担金	29,070	県関連工事に伴う管渠（きょ）移設等負担金
6 返済金	4,000	4,000	0			
1 貸付金返済金	4,000	4,000	0			
1 貸付金返済金				1 貸付金返済金	4,000	排水設備設置資金貸付預託金返済金

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的支出	5,335,301	5,121,574	213,727			
1 建設改良費	3,246,011	3,154,752	91,259			
1 事務費	88,031	87,126	905			
1 給料				46,399	職員11人	
2 手当				22,947	扶養手当	1,692
					期末手当	10,352
					勤勉手当	8,239
					管理職手当	618
					時間外勤務手当	1,200
					通勤手当	606
					児童手当	240
3 報酬				1,121	会計年度任用職員（パート職員）1人	
4 法定福利費				14,231	市町村共済組合負担金	
5 旅費				73	会計年度任用職員通勤費用弁償	
6 被服費				44	貸与作業着等	
7 備用品費				1,000		
8 燃料費				296	車両用燃料費	
9 印刷製本費				49	入札用封筒 他	
10 委託料				92	複写機保守点検委託料 他	
11 賃借料				24	カラープリンタ借上料	
12 修繕費				242	車両修繕 他	
13 負担金				1,400	土木積算システム年間維持管理負担金 他	
14 保険料				75	自賠責保険料、自動車損害任意保険料	
15 公租公課費				38	自動車重量税	
2 管渠（きょ） 建設改良費	2,825,398	2,788,333	37,065			
1 工事請負費				2,408,577	汚水管渠（きょ）等整備工事、中井・島潟地区 公共下水道接続工事 他	
2 委託料				119,801	調査・設計・監理委託	
3 路面復旧費				247,020		
4 補償費				50,000	物件移転補償	
3 処理場建設 改良費	182,880	182,250	630			
1 工事請負費				107,920	石喜・菅谷地区機能更新工事	
2 委託料				74,960	調査・設計・監理委託	
4 下水道建設 費負担金	149,461	95,330	54,131			
1 下水道建設費負担 金				149,461	流域下水道建設事業負担金	148,692
					中条浄化センター建設事業負担金	769
5 有形固定資 産購入費	241	1,713	△1,472			
1 その他有形固定資 産購入費				241	計測メーター購入	
2 企業債償還金	2,084,290	1,962,622	121,668			
1 企業債償還 金	2,084,290	1,962,622	121,668			
1 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債償還金				2,067,332		
2 その他の企業債償 還金				16,958	公営企業会計適用債	

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
3 貸付金	4,000	4,000	0			
1 貸付金	4,000	4,000	0			
				1 貸付金	4,000	排水設備設置資金貸付預託金
4 予備費	1,000	200	800			
1 予備費	1,000	200	800			
				1 予備費	1,000	

令和5年度新発田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	11, 075
減価償却費	2, 175, 859
減損損失	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	808
退職給付引当金等の増減額 (△は減少)	10, 134
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	
長期前受金戻入額	△1, 713, 790
受取利息及び配当金	
支払利息	532, 061
固定資産除却費	
固定資産売却損益 (△は益)	
有価証券売却収益	
リース取引差額調整額 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	△111, 376
未払金の増減額 (△は減少)	6, 756
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△10, 070
小計	901, 457
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	△532, 061
業務活動によるキャッシュ・フロー	369, 396
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2, 917, 351
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	△135, 874
無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	814, 368
国庫補助金等返還金	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1, 319, 133
分担金及び負担金等による収入	121, 041
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	△4, 000
短期貸付金の回収による収入	4, 000
短期貸付金の貸倒回収不能額	
基金の取崩による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798, 683
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	3, 182, 000
一時借入金の返済による支出	△3, 182, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3, 023, 300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2, 067, 332
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	△16, 958
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	939, 010
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	509, 723
資金期首残高	66, 078
資金期末残高	575, 801

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(6) 23	8,570	98,116	60,962	167,648	32,704	200,352
前年度	(6) 23	10,169	95,657	59,376	165,202	32,267	197,469
比 較	()	△1,599	2,459	1,586	2,446	437	2,883

(注) () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	3,348	21,990	17,285	2,039	2,700	1,601	869
	前年度	3,768	22,093	16,274	2,254	3,000	1,561	849
	比 較	△420	△103	1,011	△215	△300	40	20
	区 分	退職給付費 (千円)						
	本年度	11,130						
	前年度	9,577						
	比 較	1,553						

(1) 総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(1) 23		98,116	60,714	158,830	30,790	189,620
前年度	() 23		95,657	58,836	154,493	30,420	184,913
比 較	(1)		2,459	1,878	4,337	370	4,707

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	3,348	21,742	17,285	2,039	2,700	1,601	869
	前年度	3,768	21,553	16,274	2,254	3,000	1,561	849
	比 較	△420	189	1,011	△215	△300	40	20
	区 分	退職給付費 (千円)						
	本年度	11,130						
	前年度	9,577						
	比 較	1,553						

(2) 総括のうち会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(5)	8,570		248	8,818	1,914	10,732
前年度	(6)	10,169		540	10,709	1,847	12,556
比 較	(△1)	△1,599		△292	△1,891	67	△1,824

(注) () 内は、パートタイム会計年度任用職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度		248					
	前年度		540					
	比 較		△292					
	区 分	退職給付費 (千円)						
	本年度							
	前年度							
	比 較							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	2,459	給与改定に伴う増減分	107	給与改定による増減 107 千円	給与改定の状況 給料の改定率 0.12 % 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,257		平均昇給率 1.3 %
		その他の増減分	1,095	会計間異動等による増減 973 千円 その他による増減 122 千円	職員の異動状況 (現に在職する常任職員数) 本年度 24 人 前年度 23 人 増 減 1 人 採用退職等の状況 採用 0 人 退職 0 人 その他 1 人
手当	1,586	給与改定に伴う増減分	1,045	給与改定による増減 1,045 千円	期末手当 31 千円 勤勉手当 1,014 千円
		その他の増減分	541	会計間異動等による増減 △1,204 千円 その他による増減 1,745 千円	扶養手当 △420 千円 期末手当 △134 千円 勤勉手当 △3 千円 管理職手当 △215 千円 時間外手当 △300 千円 通勤手当 40 千円 住居手当 20 千円 退職給付費 1,553 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		職種（事務・技術職）
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	345,804
	平均給与月額（円）	379,714
	平均年齢（歳）	47歳11月
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	344,513
	平均給与月額（円）	379,198
	平均年齢（歳）	48歳1月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職（円）	一般会計の制度	
		一般行政職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	154,600	154,600	151,900
大 学 卒	185,200	185,200	－

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和5年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	4.4
	5 級	4	17.4
	4 級	12	52.1
	3 級	3	13.0
	2 級	(1) 2	(100.0) 8.7
	1 級	1	4.4
	計	(1) 23	(100.0) 100.0
令和4年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	4.4
	5 級	4	17.4
		11	47.8
	3 級	5	21.7
	2 級	()	()
	1 級	2	8.7
	計	() 23	() 100.0

（注）（ ）内は、再任用短時間勤務職員数（外書き）

（級別の基準となる職務）

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	特に困難な業務を行う7級の職務	困難な業務を行う6級の職務	課長	課長補佐	係長	主任	主事技師	主事技師

(4)昇給

区 分			合 計	事務・技術職
本年度	職 員 数 (A) (人)		23	23
	昇給に係る職員数 (B) (人)		18	18
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	15	15
	比率 (B) / (A) (%)		78.26	78.26
前年度	職 員 数 (A) (人)		23	23
	昇給に係る職員数 (B) (人)		17	17
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	17	17
	比率 (B) / (A) (%)		73.91	73.91

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給期別支給率

(6)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	

(7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度新発田市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		350,056	
ロ 建 物	1,897,069		
減価償却累計額	<u>△263,491</u>	1,633,578	
ハ 構 築 物	76,539,615		
減価償却累計額	<u>△8,174,454</u>	68,365,161	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,126,070		
減価償却累計額	<u>△1,580,690</u>	2,545,380	
ホ 車 両 運 搬 具	3,870		
減価償却累計額	<u>△1,802</u>	2,068	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,586		
減価償却累計額	<u>△1,130</u>	1,456	
ト 建 設 仮 勘 定		216,799	
有形固定資産合計			73,114,498
(2) 無形固定資産			
イ 地 上 権		1,190	
ロ 施 設 利 用 権		3,636,465	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>167</u>	
無形固定資産合計			3,637,822
(3) 投資その他の資産			
イ 出 捐 金		2,311	
ロ 基 金		<u>50,370</u>	
投資その他の資産合計			<u>52,681</u>
固 定 資 産 合 計			76,805,001
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		575,801	
(2) 未 収 金	275,595		
貸倒引当金	<u>△4,996</u>	270,599	
(3) 前 払 金			
(4) その他流動資産			
流動資産合計			<u>846,400</u>
資 産 合 計			<u><u>77,651,401</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	37,554,908		
ロ その他の企業債	<u>45,005</u>		
企業債合計		37,599,913	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	42,653		
ロ 修繕引当金			
ハ その他引当金			
引当金合計		<u>42,653</u>	
固定負債合計			37,642,566
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,111,772		
ロ その他の企業債	<u>16,958</u>		
企業債合計		2,128,730	
(3) 未払金		460,346	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	4,837		
ロ 賞与引当金	8,053		
ハ 修繕引当金			
ニ その他引当金			
引当金合計		<u>12,890</u>	
(5) その他流動負債		<u>910</u>	
流動負債合計			2,602,876
5 繰延収益			
長期前受金		43,743,489	
長期前受金収益化累計額		<u>△8,131,076</u>	
繰延収益合計			<u>35,612,413</u>
負債合計			<u>75,857,855</u>

資本の部

6 資本金			1,516,575
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	54,003		
ロ 県補助金	119,484		
ハ 工事負担金			
ニ 工事補償金			
ホ 受贈財産評価額	31,160		
ヘ 他会計補助金	<u>256</u>		
資本剰余金合計		204,903	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	30,993		
ロ 建設改良積立金			
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>41,075</u>		
利益剰余金合計		<u>72,068</u>	
剰余金合計			<u>276,971</u>
資本合計			<u>1,793,546</u>
負債資本合計			<u>77,651,401</u>

令和4年度新発田市下水道事業予定損益計算書(前年度分)
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,022,692		
(2) 他会計負担金	12,327		
(3) その他営業収益	<u>75</u>	1,035,094	
2 営業費用			
(1) 管渠(きょ)費	89,989		
(2) ポンプ場費	10,434		
(3) 処理場費	217,570		
(4) 普及指導費	9,864		
(5) 業務費	59,515		
(6) 総係費	100,445		
(7) 下水道維持管理負担金	277,677		
(8) 減価償却費	2,156,290		
(9) 資産減耗費	<u>1,723</u>	<u>2,923,507</u>	
営業損失			1,888,413
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金			
(2) 他会計補助金	716,494		
(3) 国県補助金	2,055		
(4) 長期前受金戻入	1,685,691		
(5) 雑収益	<u>2,554</u>	2,406,794	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	520,857		
(2) 雑支出	<u>3,178</u>	<u>524,035</u>	<u>1,882,759</u>
経常損失			5,654
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>21,361</u>	21,361	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	69		
(2) その他特別損失	<u>121</u>	<u>190</u>	<u>21,171</u>
当年度純利益			15,517
前年度繰越利益剰余金			
その他未処分利益剰余金変動額			<u>30,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>45,517</u></u>

令和4年度新発田市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		350,056	
ロ 建 物	1,897,069		
減価償却累計額	<u>△205,484</u>	1,691,585	
ハ 構 築 物	73,511,278		
減価償却累計額	<u>△6,442,932</u>	67,068,346	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,789,345		
減価償却累計額	<u>△1,307,159</u>	2,482,186	
ホ 車 両 運 搬 具	3,870		
減価償却累計額	<u>△1,244</u>	2,626	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,367		
減価償却累計額	<u>△1,057</u>	1,310	
ト 建 設 仮 勘 定		157,016	
有形固定資産合計			71,753,125
(2) 無形固定資産			
イ 地 上 権		1,190	
ロ 施 設 利 用 権		3,612,592	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>334</u>	
無形固定資産合計			3,614,116
(3) 投資その他の資産			
イ 出 捐 金		2,311	
ロ 基 金		<u>50,370</u>	
投資その他の資産合計			<u>52,681</u>
固 定 資 産 合 計			75,419,922
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		66,078	
(2) 未 収 金	160,790		
貸倒引当金	<u>△4,188</u>	156,602	
(3) 前 払 金		179,237	
(4) その他流動資産			
流動資産合計			<u>401,917</u>
資 産 合 計			<u><u>75,821,839</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,643,381		
	ロ その他の企業債	<u>61,963</u>		
	企 業 債 合 計		36,705,344	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	36,360		
	ロ 修 繕 引 当 金			
	ハ その他引当金			
	引 当 金 合 計	<u></u>	<u>36,360</u>	
	固 定 負 債 合 計			36,741,704
4	流 動 負 債			
(1)	一 時 借 入 金			
(2)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,067,332		
	ロ その他の企業債	<u>16,958</u>		
	企 業 債 合 計		2,084,290	
(3)	未 払 金		125,113	
(4)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	1,090		
	ロ 賞 与 引 当 金	7,959		
	ハ 修 繕 引 当 金			
	ニ その他引当金			
	引 当 金 合 計	<u></u>	<u>9,049</u>	
(5)	その他流動負債		<u>10,980</u>	
	流 動 負 債 合 計			2,229,432
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		41,485,539	
	長期前受金収益化累計額		<u>△6,417,307</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>35,068,232</u>
	負 債 合 計			<u>74,039,368</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			1,486,575
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	54,003		
	ロ 県 補 助 金	119,484		
	ハ 工 事 負 担 金			
	ニ 工 事 補 償 金			
	ホ 受贈財産評価額	31,160		
	ヘ 他 会 計補助金	<u>256</u>		
	資本剰余金合計		204,903	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	45,476		
	ロ 建設改良積立金			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>45,517</u>		
	利益剰余金合計		<u>90,993</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>295,896</u>
	資 本 合 計			<u>1,782,471</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>75,821,839</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 5～50 年

構築物 17～50 年

機械及び装置 4～22 年

車両運搬具 6 年

工具器具及び備品 4～5 年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 34～50 年

ソフトウェア 5 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する確認書」に基づき、一般会計等との間で、それぞれの会計における職員の在職期間（下水道事業会計は地方公営企業法の一部（財務規定等）適用後の令和元年度以降の在職期間）の割合に応じて負担することとしており、一般会計等が負担すると見込まれる 198,819 千円を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる 9,997 千円を含んだ額を計上している。また、60 歳に達する職員の退職手当見込額を流動負債に計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 13,352,009 千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当負担金として 1,090 千円を支給することとなったため、退職給付引当金を同額取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

令和 5 年 6 月において、期末手当及び勤勉手当として 9,985 千円を支給、それらに係る法定福利費として 1,972 千円を支出することとなったため、賞与引当金を 7,959 千円取り崩した。

③ 貸倒引当金の取崩し

当年度末において債権の不納欠損による損失 362 千円が生じたため、貸倒引当金を同額取り崩した。

3 セグメント情報の概要

(1) 報告セグメントの概要

新発田市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の 4 事業を運営しているが、事業の運営方針等における一体性から、「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の 2 つを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道、公共下水道及び特定環境保全公共下水道において、污水及び雨水の処理を行う事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外のもの、農業集落排水施設及び小規模集合排水処理施設において污水の処理を行う事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	991, 923	69, 299	1, 061, 222
営業費用	2, 573, 505	384, 130	2, 957, 635
営業損益	△1, 581, 581	△314, 831	△1, 896, 412
経常損益	△1, 609	△7, 205	△8, 814
セグメント資産	67, 640, 311	10, 011, 090	77, 651, 401
セグメント負債	66, 615, 057	9, 242, 798	75, 857, 855
その他の項目			
他会計繰入金	622, 943	96, 274	719, 217
国庫補助金	2, 110		2, 110
減価償却費	1, 903, 231	272, 628	2, 175, 859
受取利息			
支払利息	483, 440	48, 621	532, 061
特別利益	21, 262		21, 262
特別損失	918	455	1, 373
うち減損損失			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3, 197, 946	362, 993	3, 560, 939

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	141 千円
1 年超	0 千円
計	141 千円

